

注記：本論考は日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

歴史学の中かの経済史—日本経済史を中心に

浅井良夫

(成城大学名誉教授)

2023年12月7日、日本国際問題研究所の大会議室にて、浅井良夫・成城大学名誉教授を報告者に招いて、第5回日本政治外交史研究会が開催された。

本報告は、最近20～30年間の日本経済史の研究動向を歴史学の観点から論じるものである。まず、透明で競争原理が働く「市場」の存在を前提とした経済学に対して、経済史家は違和感を持って研究を行ってきたことが指摘された。その上で、1980年代の「東アジアの奇跡」に動機づけられた、新潮流に位置づけられる日本の経済史家3名を取り上げ、その特徴が示された。

第一に、数量経済史の手法を用いて生活水準の異文化間比較を試みた斎藤修の研究が紹介された。斎藤説は、経済成長が産業革命を契機に始まったのではなく、近世にすでに始まっていたと主張しており、東アジアの経済成長を積極的に評価するとともに、経済成長を機械制工業の発展として描く近代化論を批判するものと位置づけられた。第二に、東アジアの経済成長をグローバル経済史の中に位置づけた杉原薫の研究が紹介された。杉原説は、経済発展の経路を資源に着目して類型化した上で、日本をはじめとした東アジアの経済成長は、近世以来の労働集約型・資源節約型の発展経路によってもたらされたと主張した。杉原の議論は、世界のどの地域も西欧型の発展に収斂すると考える収斂説、また後進国は構造的に停滞を余儀なくされているという従属理論の双方の克服を目指すものと位置づけられた。第三に、制度に着目した比較歴史分析を展開した岡崎哲二の研究が紹介された。岡崎説は、現実の経済システムが純粋な市場メカニズムによって機能しているわけではなく、非市場的な制度枠組みがその機能において重要であることを強調するものであった。

以上の研究動向を踏まえて、経済史と理論の関係について考察が加えられた。日本の経済史研究は従来発展段階論に依拠して展開してきたが、1980年代以降、ヨーロッパ史を相対化し、多元的世界史の描出が試みられる過程で発展段階論から脱却してきたことが指摘された。一方、経済学の流派のひとつであったドイツ歴史学派が忘却された理由が取り上げられ、歴史事象から一般的法則を抽出することの難しさが示された。

結論として、以下の主張が提示された。すなわち、歴史学の目的は歴史の発展法則を明らかにすることではなく、比較の視点を持って歴史的多様性を説明することにある。その目的のために、経済史研究が理論を活用することは有益である。

(作成：日本国際問題研究所 領土・歴史センター)